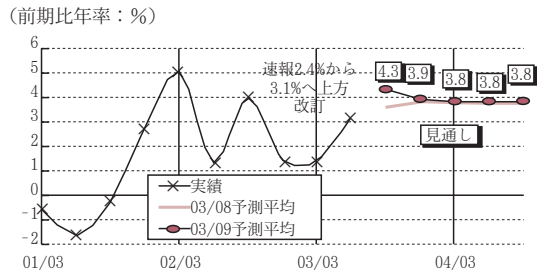


今月の情勢 ～経済・金融の動向～

最近の経済・金融情勢

・米国では、4～6期のGDP成長率が前期比3.1%に上昇、04年にかけて3%台後半の成長が続くと予想されている。このような動きを受け、米国株価は9月も続伸。景気回復期待を材料に外国人投資家の買い越し継続に支えられ、わが国株価も連動して上昇したが、後述のような円高進行もあり反落している。

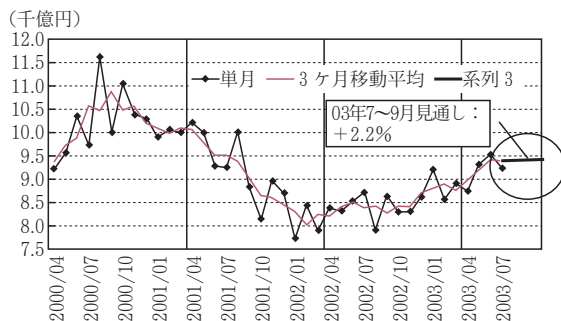
米国の経済成長動向（Bloomberg予測集計）



Bloombergデータから農中総研作成
見通しはBloomberg社集計の調査機関見通し

・政府が8月に続き2カ月連続で景気判断を引き上げたのに続き、日銀も2カ月ぶりに景況判断を上方修正。わが国の生産動向は全体的には横ばいの状況が続いているが、電子部品・デバイス等ハイテク関連業種は輸出に牽引される形で堅調に推移している。また、設備投資の先行指標である機械受注は7月に反動減となったものの先行きは増加の見通し。懸念された冷夏の影響による夏場の消費不調は限定的となり、株価上昇や所得・労働環境の改善などの要因から消費者マインドが好転し、景気回復期待に沿う動きとなっている。

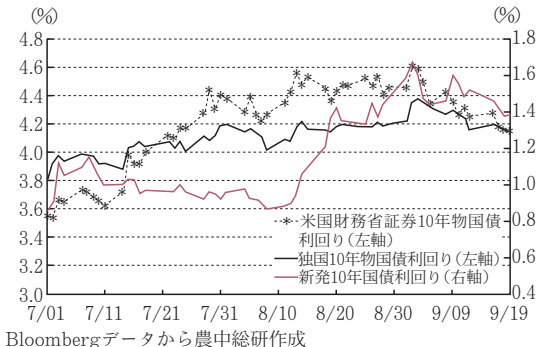
機械受注の推移



内閣府「機械受注」より農中総研作成

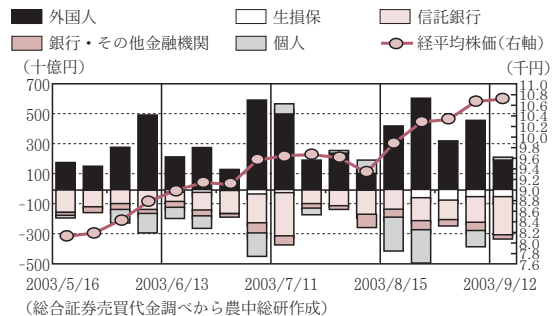
・消費者物価が下落率縮小から一時的にゼロ%以上になる可能性もあるが、福井日銀総裁は9月17日の会見で「簡単にマイナスの物価に逆戻りしないと判断できるようになるまでは、ゼロ金利政策を解除しない」とコメントし、量的緩和政策を堅持する姿勢をあらためて強調した。一方、為替相場は9月20日の7カ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）の声明を受け、わが国の通貨当局による円売り介入が牽制されるとの見方から円高が進行。今後さらに円高が進めば、企業収益や設備投資などへの影響も懸念される。

米、独、日本の国債利回り動向



Bloombergデータから農中総研作成

主要部門別株式売買動向



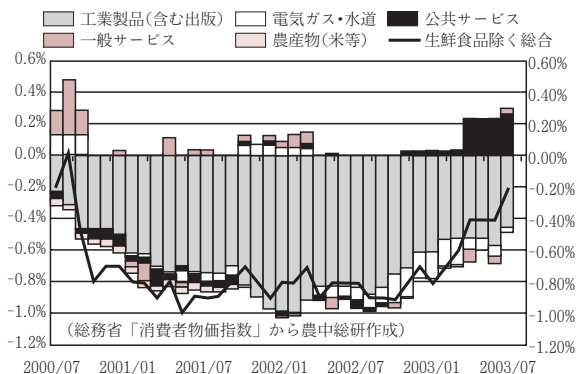
(総合証券売買代金調べから農中総研作成)

鉱工業生産の推移



資料 経済産業省「鉱工業生産」
(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

全国(生鮮食品除く)消費者物価変化率(前年比)



(総務省「消費者物価指数」から農中総研作成)

最近の主な出来事

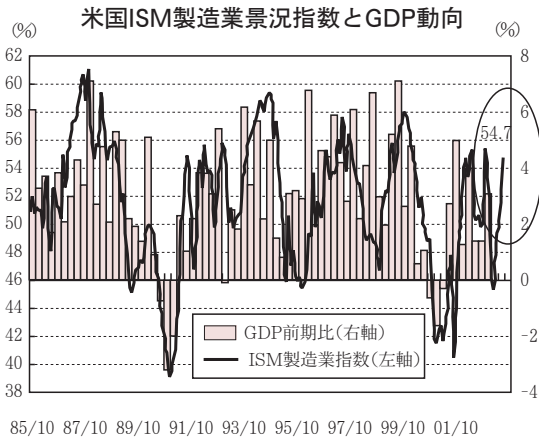
月日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
8月25日(月)	・住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）が本格稼働		・インド西部ムンバイ（ボンベイ）で連続爆弾テロ発生、40人以上が死亡
8月28日(木)		・産業再生機構、経営再建企業の第一陣として九州産交、タイア建設、うすい百貨店の3社を正式に決定	
8月29日(金)	・構造改革特区2次分の47特区が認定される		・北朝鮮の核開発を巡る6か国協議、朝鮮半島の非核化を共通目標とし協議継続することで一致、3日間の協議を終了
9月1日(月)	・東京電力の勝俣社長、今夏に懸念された電力危機の終結を宣言	・産業再生機構、三井鉱山の再建支援を正式決定	・中国で滞在期間15日間以内の日本人旅行者向けにビザ免除がスタート
9月3日(水)	・福井日銀総裁、名古屋市内で講演し、「量的緩和政策を堅持する」とあらためて強調、早期利下げ観測を強く否定。	・新日鉄、名古屋製鉄所のがスタンクが爆発	・中国の温首相、スノー米財務長官と会談し、人民元について現在の制度を当面見直す考えのないことを表明
9月5日(金)		・三菱商事とメタルワン、天然ガス開発プロジェクト「サハリン2」向けのパイプライン用鋼管を約2億8千万ドル（約330億円）で受注（日経）	・APEC財務相会議、人民元について将来の切り上げに含みを残す「より柔軟な為替管理」との表現を盛り込んだ共同声明を採択し開幕
9月6日(土)			・パレスチナ自治政府のアッバス首相、アラファト議長に辞表提出、後任はアハマド・クレイ氏
9月8日(月)	・自民党総裁選が告示され、小泉純一郎首相、藤井孝男元運輸相、亀井静香前政調会長、高村正彦元外相の4氏が立候補	・ブリヂストン、黒磯市の栃木工場で8日昼過ぎに火災発生、10日午前に鎮火	
9月9日(火)			・米ホワイトハウス、FRBのファークソン副議長とバーナンキ理事を再任すると発表
9月10日(水)			・アルゼンチン、IMF向け債務など総額210億ドルの支払いを実質的に繰り延べることで合意
9月11日(木)			・スウェーデンのリンデ外相、10日午後何者かにナイフで刺され11日に死亡
9月12日(金)	・財務省、来年に新規発行する「物価連動債」の商品設計を発表	・日銀、政策委員会・金融政策決定会合で、国債現先オペの期間延長を検討する方針を決定	
9月14日(日)			・WTO閣僚会合、交渉決裂し、閣僚宣言を採択できずに閉幕 ・スウェーデン、国民投票でユーロ導入を否決
9月15日(月)			・阪神タイガース、18年ぶりリーグ優勝
9月16日(火)		・日銀による民間銀行からの株式買い取り制度を04年9月末まで1年延長することが決定	・米FRB、政策金利を現行水準の年1.00%に据え置くことを決定
9月17日(水)	・福井日銀総裁、定例会見で、消費者物価上昇率が前年比プラスになっても、ただちに量的緩和解除につながらないとの考えを強調 ・ペカー駐日米大使が川口外相を訪問し、日本にイラク復興支援負担を公式に要請	・UFJ銀行、大都市圏にある308カ所の拠点の現金自動預け払い機（ATM）を24日から24時間稼働へ（日経）	・東京都の「外形標準課税」をめぐる裁判で、都側と銀行側の間で税率の引き下げなどで和解に向けた合意が成立 ・ニューヨーク証券取引所のリチャード・グラッソ会長、自らの巨額報酬が批判を浴びた責任を取る形で会長職を辞任
9月18日(木)	・民主党、次期衆院選向けのマニフェスト（政権公約）案案を公表	・富士通、英政府から電子政府システムを総額9億2900万ポンド（約1733億円）で追加受注	・千葉県住宅供給公社、約911億円の債務が返済不能、実質的な債務超過に
9月20日(土)	・自民党総裁選、小泉首相が再選		
9月22日(月)	・小泉第二次改造内閣が発足		

政府と日銀の景況判断

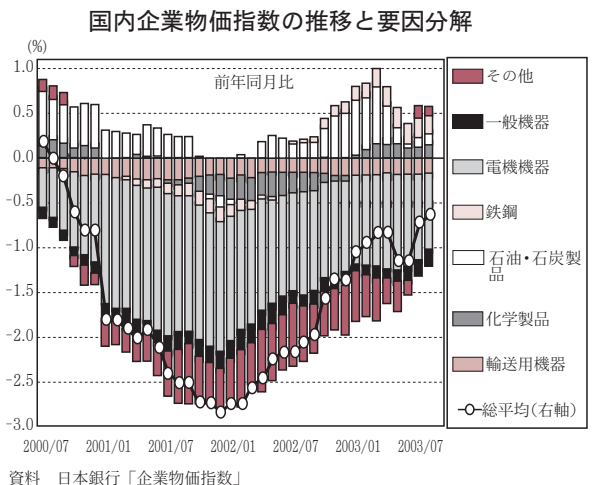
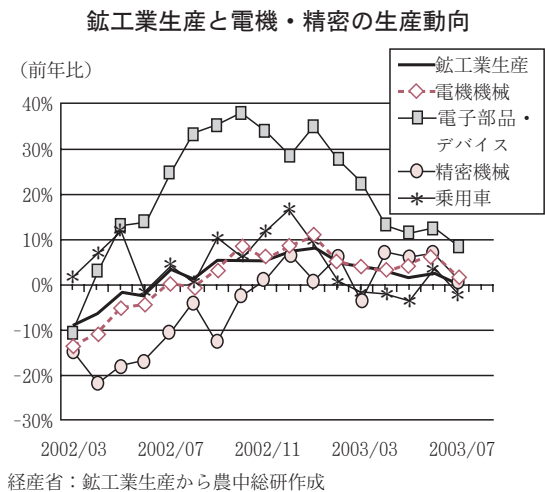
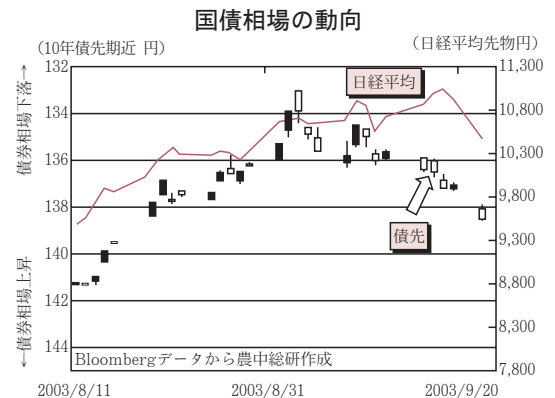
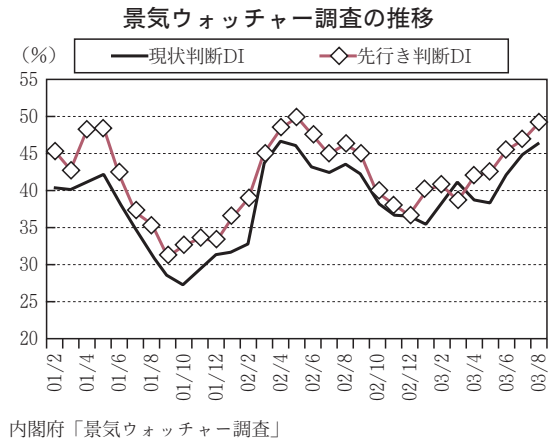
年月		政府月例報告	日銀金融経済月報
2002年	9月	➡ 一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している	➡ 全体としてはほぼ下げ止まっている
	10月	➡ 一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している	➡ 全体として下げ止まっているが、回復への動きはみられない
	11月	➡ 持ち直しに向けた動きがみられるものの、 <u>テンポ</u> はさらに緩やかになっている	➡ 回復へ向けて不透明感が強まっている
	12月	➡ 持ち直しに向けた動きが弱まっており、 <u>おおむね横ばい</u> で推移している	➡ 全体として下げ止まっているが、回復へ向けての不透明感が強い状態が続いている
2003年	1月	➡ 引き続き持ち直しの動きが見られるものの、 <u>弱含み</u> でいる	➡ 全体として下げ止まっているが、回復への不透明感が強い
	2月	➡ 引き続き持ち直しの動きが見られるものの、 <u>弱含み</u> でいる	➡ 先行き不透明感が強い中で、横ばいの動きを続けている
	3月	➡ おおむね横ばいとなっているが、イラク情勢等から不透明感が増している	➡ 横ばいの動きを続けている。国際政治情勢やその影響を含めて、下振れのリスクには引き続き注意
	4月	➡ おおむね横ばいとなっているが、不透明感がみられる	➡ 横ばいの動きを続けている。設備投資の判断を「持ち直しつつある」と上方修正
	5月	➡ おおむね横ばいとなっているが、引き続き不透明感がみられる	➡ 全体として横ばいの動きを続けているが、 <u>先行き不透明感が強まっている</u>
	6月	➡ おおむね横ばいとなっているが、このところ <u>一部に弱い動き</u> がみられる	➡ 横ばい圏内の動きを続けている。輸出にやや弱さがみられる
	7月	➡ おおむね横ばいとなっているが、このところ <u>一部に弱い動き</u> がみられる	➡ 横ばい圏内の動きを続けている。設備投資は緩やかな持ち直し基調
	8月	➡ おおむね横ばいとなっているが、 <u>景気を巡る環境に変化の兆し</u> がみられる	➡ 横ばい圏内の動きを続けている。輸出が近いうちに増勢基調を取り戻す
	9月	➡ 景気は、持ち直しに向けた動きがみられる	➡ 横ばい圏内の動きを続けている。輸出環境などに改善の兆しがみられる

内閣府「月例経済報告」、日経「経済月報」より農中総研作成

内外の経済金融データ



Bloombergデータから農中総研作成 ISM (米供給管理協会指数)を3ヶ月先行
(注)90年代後半の米国GDPの平均成長率は3.7%



今後の内外中期スケジュール

時期	区分	国 内		海 外
		政治	経済・金融	
03年度 (H 15)	10～3月	10月 ブッシュ大統領来日 10月 上旬：衆院解散、下旬、衆院選公示？	10月 パソコンの改正リサイクル法、一都三県でディーゼル車の走行規制条例施行 12月 地上波デジタル放送開始 3月 固定資産の減損会計任意適用開始	10月 バリでASEAN+日中韓首脳会議 10月 タイでAPEC首脳会議
04年度 (H 16)	4～9月	1月 通常国会 6月 衆議院任期満了 7月 参議院通常選挙	04年度 年金制度改正（年金財政再計算） 4月：消費税総額表示義務化、外形標準課税の導入、証券仲介業制度の創設・証券会社にラップ口座解禁 9月 「銀行株式保有制限法」で銀行は保有株式を基本的自己資本以内へ 7月 千円、五千円、一万円の各紙幣改刷	5月 露大統領任期 満了（3月選挙） 6月 米国でG 8サミット 8月 アテネ夏季五輪
	10～3月		04年度末：「金融再生プログラム」の不良債権比率半減の達成期限	11月 米国大統領選・連邦議会選挙 11月 チリでAPEC首脳会議 1月1日迄に、WTO新ラウンド交渉終結 2004年後半以降、Windows XP後継バージョン「Longhorn」を市場投入
05年度 (H 17)		9月 自民党総裁選任期切	4月：決着性預金を除くペイオフ解禁 郵政3事業の民営化方針 固定資産の減損会計完全実施 3～9月：愛知万博	PS等次世代ゲーム機相次いで投入 英国でG 8サミット EU上場企業によるIASBの国際財務報告基準（IFRS）
06年度 (H 18)			新BIS規制開始	ロシアでG 8サミット ドイツでFIFAワールドカップ

(国内経済金融班：木村)